

関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和 7 年 2 月 1 5 日
関西広域連合本部事務局

日 時：令和 7 年 1 月 2 3 日（木） 1 3：1 0～1 5：1 8
場 所：大阪国際会議場 1 0 階 1 0 0 1－1 0 0 3

出席者：

（関 西 経 済 連 合 会）	松本会長、真鍋副会長、檜原副会長
（大 阪 商 工 会 議 所）	鳥井会頭
（京 都 商 工 会 議 所）	田中副会頭
（神 戸 商 工 会 議 所）	川崎会頭
（堺 商 工 会 議 所）	葛村会頭
（関 西 経 済 同 友 会）	永井代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	大崎理事
（奈良県商工会議所連合会）	小山会長
（和歌山県商工会議所連合会）	竹田会長
（徳島県商工会議所連合会）	阿部会長
（関 西 広 域 連 合）	三日月広域連合長、西脇副広域連合長、吉村委員、齋藤委員、山下委員、岸本委員、松井委員、横山委員、永藤委員、久元委員、亀井副委員、志田副委員

■意見交換会の概要

<各団体の意見と主な委員の発言>

地方分権・広域行政、デジタル化の推進

○関西経済連合会（松本会長）

- ・三日月連合長が示した 5 つの力について、内容を詰めていくことが重要であり、実体が伴うような行動・計画をお願いしたい。
- ・関経連は 2020 年に組織改革や財源確保に向けた制度設計、それから新たにに取り組むことを期待する分野など、関西広域連合の機能強化に向けた総合的な提言をさせていただいており、その結果、いろいろな分野で具体的な取組を進めていただいていることに御礼を申し上げる。
- ・2026 年度から始まる次期広域計画の策定を通じて、方針の具体化が図られるものと思う。経済界としては、広域的な取組を通じて達成される行政サービスの向上、行政効率化といった視点を最大限盛り込んでいただくことを期待している。
- ・もともと関西広域連合が成立した際は、経済界としては、地方分権の形に流れていくことが望ましいと考えていた。一方で、実際のところ、実現はなかなか難しい。この基本のところを実際に起動させていくことについては、経済界としては少し物足りないと考えている。
- ・「広域自治力の向上」について、現在、石破政権が政策の目玉として掲げている「地方創生 2.0」には、これまで関西が発信してきた地方分権の思想が欠けているように感じられる。地方自治体には、交付金に頼るような地方創生の発想ではなく、地方分権の思想に基づく自立の精神を持って、様々な政策に積極的に取り組むことを期待する。
- ・関西広域連合においても、地方分権という方向性を盛り込んだ「広域自治力の向上」が、それぞれの分野の取組に反映される姿が期待される場所である。
- ・関経連としても、今後、次期広域計画に対する意見を改めて整理し、再度提案させていただきたいと考える。政府の政策・取組の中に、関西広域連合の役割がしっかりと位置づけられることが必要である。そのためにも関西広域連合の実績・発信力がさらに高められることを期待する。

○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・昨年、石破政権が発足し、政権が掲げる地方創生は単なる地方の活性化ではなく、日本経済を立て直すための重要な経済戦略として位置づけられている。新しい地方経済生活環境創生本部では、分散型国づくりに向けた成長拠点の整備や政策の統合化・重点化が進められ、関西広域連合の役割にも関心が寄せられている。関西広域連合としての意見を取りまとめ、なるべく早い時期に意見交換

の場を設けていただきたい。

- ・関西広域連合の次期広域計画（第6期）策定に向けては、10年先を見据えた関西の未来像を描き、それに基づいた改革が盛り込まれるよう検討を進めることが重要である。検討にあたっては、人口動態、産業、観光、インフラ等の課題や展望を整理し、関西広域連合が目指す方向性や組織体制、具体的な広域行政の取組を明確に示すべきである。また、「地方創生 2.0」の議論を踏まえた地方分権広域行政の考え方を明確にし、連合委員会での意見交換や経済界も参加する形での有識者会議を通じて議論を深めていくことが求められる。
- ・関経連が提案した「2040年問題に向けた対応」について、奈良県を中心に早期実現に向けた検討を進めていただきたい。インフラの老朽化と技術職員の不足は関西広域連合構成府県市の共通の課題であり、全国に先駆けたモデルケースとなるような取組を進めることが求められる。具体的には、既存の広域連携の枠組みを整理した上で、関西広域連合としての体制や財源、業務プロセスの標準化・見直しを進めるべきである。経済界として協力できる分野があれば、適宜意見交換を行いたい。

（三日月広域連合長）

- ・2026年度から新たな広域計画を策定し、それに基づく政策を進める。これまでの広域計画期間は3年間であったが、次期広域計画は5年間とし、中長期的な視点で具体的な政策を掲げる方向で検討を進めている。経済界のご意見もしっかり伺い、中身のある広域計画となるよう努めたい。
- ・「2040年問題」に関しては、インフラ老朽化や職員不足への対応を官民連携でどのように補完するかが課題である。この点については、奈良県を担当とし、行財政改革と広域連携の視点から取り組んでおり、今後の検討材料としたい。

（山下委員）

- ・奈良県が来年度から担当する「広域連携による行財政改革の推進」に関して、真鍋副会長の指摘通り、技術職員の不足が全国共通の課題であり、特に土木・建築の中でも建築職が不足している。奈良県では、築40～50年の県有施設が建て替え時期を迎えているが、建築職不足により業務の発注にも困難をきたしている。
- ・土木・建築職の不足は全国的な問題であり、自治体だけで解決するのは難しい。採用試験をしても給与水準の高い民間に流れてしまうのが実情である。そのため、大手ゼネコンや設計事務所のOB社員との連携・協力を図り、経済界の力もお借りして技術職員不足を解決したいと考えている。今後、制度設計を進めていく予定である。

大阪・関西万博

○関西経済連合会（松本会長）

- ・年が明け、いよいよ「万博イヤー」を迎えた。4月13日の開幕に向け、皆様のご協力もあり、準備は着実に進んでいる。
- ・万博を成功に導くためには、会期前半の盛り上がりを発信し、関西のみならず、全国から多くの方々に足を運んでいただくことが重要である。
- ・本日お集まりの知事・市長の皆様、経済団体のトップの皆様には、ぜひ早期にご来場いただき、会場の様子を発信いただきたい。
- ・皆様の発信が、関西全域ひいては全国的な盛り上がりへとつながると確信している。

○大阪商工会議所（鳥井会頭）

- ・万博の内容については、参加する世界158か国と9つの国際機関と民間に関わっており、この内容については各々がしっかり準備を進めている状況である。
- ・各国とも相当な意気込みであり、中国、ドイツ、韓国、タイ、イタリア、スカンジナビアと直接対話した際も、非常に熱心な姿勢が感じられた。
- ・現在、地元大阪・関西を含む全国のPRが重要な段階に来ている。ラストスパートであり、関西広域連合の協力が必要である。
- ・現状の万博のチケットや内容の説明はデジタルが中心となっているが、サントリーの前宣伝本部長で常務執行役員であった水谷氏（現在は万博協会副事務総長）に対し、紙媒体の活用を要請している。
- ・近々、チケットぴあの創業者である矢内社長と水谷副事務総長との面会をアレンジしており、最大限のPRを展開するための知恵を求める予定である。
- ・協会は非常に多忙な状況であり、些細なコネクションや人脈も有用であると感じている。

- ・万博後のアフター万博、いわゆるレガシーについて、「大阪ヘルスケアパビリオン」では、大阪・関西の中小企業、町工場、スタートアップの約 441 社が参加し、週替わりで夢のある技術開発を展示する予定。
- ・展示例として、災害現場など過酷な条件下でも走行できる月面探索バイクの製作や、シューズメーカーとウェットスーツのメーカーによる空中に浮く靴の開発、大量に物を運ぶ飛行船の製造などがある。
- ・最も重要なことは、その 441 社が万博終了後のアフター万博をどうするかということである。
- ・町工場、中小企業、スタートアップはニッチな分野で事業を展開しており、職人芸があつてイノベーションに熱心で、かなり差別化されたオンリーワンの仕事を少量で行っている。これは大手企業が参入しにくい分野を押さえており、世界的にも模倣が困難である。世界シェアを 60%や 90%持つ企業が関西・大阪には多数存在する。
- ・関西広域連合内の中小企業、町工場、スタートアップの仕事の成果を出せる場として、「万博記念国際見本市」のようなものの創設を提案する。そこではリアルに物を見て触れることができ、刺激があり切磋琢磨が生まれ、コミュニケーションも起こり得る。
- ・例として、バルブのトップメーカーであるフジキンの小川特別顧問が、このような見本市の実施を主張し続け、自ら関連イベントの企画を行っている。
- ・これが関西広域連合の業務に直接つながるかは不明だが、万博後にオール関西で実施すれば、大阪府商工会議所連合会や関西商工会議所連合会、あるいは日本商工会議所もリーダーシップを取って協力できると考える。

○京都商工会議所（田中副会頭）

- ・各地域において、万博を契機とした経済成長に向け、様々なアイデアが生まれている。京都商工会議所でも、スタートアップ等の革新的な技術をアピールするブースを関西パビリオンに出展する予定である。
- ・また、万博期間中の 5 月には、都倉文化庁長官の発案により、国内最大規模の音楽賞「MUSIC AWARDS JAPAN」が日本で初めて開催される。アワードセレモニー、授賞式、および関連イベントが京都で開催される。このイベントは、日本の音楽をはじめとするコンテンツを世界に発信する初めての試みであり、関西を大きく盛り上げるものである。ナイトタイムエコノミーの視点も踏まえ、このイベントを、関西を代表する文化イベントへと発展させていくため、皆様のご支援とご協力をお願いしたい。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・2025 年大阪・関西万博を契機とした関西経済の活性化について述べる。開催までちょうど 80 日と迫り、期間中はもとより、その前後でも世界各地の要人が関西を訪れることが想定される。これを通じて、関西の強みを世界にアピールし、経済発展につなげる絶好の機会と考えている。
- ・当商工会議所では、この機会を大きなビジネスチャンスと捉え、私自ら積極的に国内外でプロモーションを展開している。昨年はベトナム、シンガポール、タイを訪問し、国内では神戸空港に就航する各都市を訪れ、現地経済団体等に万博への来場とビジネス交流の促進を強く呼びかけた。
- ・神戸空港では今年 4 月から国際チャーター便が就航予定であり、この機を万博との相乗効果で盛り上げていきたいと考えている。
- ・一方、神戸空港にとって神戸以西の需要開拓が重要な課題である。万博を機に訪れる方々に神戸以西にも足を運んでもらえるよう、広域観光の推進が一層重要になると考える。当商工会議所では、神戸より西側の姫路までの商工会議所と連携し、各エリアの魅力発信と周遊促進に向けて準備を進めている。
- ・これらの取組は神戸・兵庫のみならず、関西経済の活性化に資するものであり、関西広域連合の支援と協力をいただきたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・万博を契機に多くの人が関西を訪れる。現在チェコとのメール連絡を行っているが、大統領をはじめ外務大臣を含む 10 名の閣僚が、ほぼ 1 週間から 10 日間のレベルで来訪するという報告がある。
- ・チェコ以外にも、多くの国から訪問者が見込まれている中、関西をどのように認知してもらい、関心を持ってもらうかが非常に重要である。併せて、堺市以南の南大阪を通過都市にしないための取組みも重要だと考える。
- ・関西広域連合で様々なイベント等があれば、それらを総合的に海外の人々に分かりやすく伝えるシステムを構築していただければ幸いである。

（三日月広域連合長）

- ・松本会長をはじめ、多くの方から「万博いよいよ」という発言があったことを受け、まずは機運の醸成に努めるとともに、要人の来訪、広域的な周知、中小企業を含む企業・事業者の参画促進を進めていきたい。また、万博のレガシーを生かし、伸ばし、広げていく取組を、力強く推進してまいりたい。

（松井委員）

- ・4月23日に「EXPO KYOTO MEETING」を企画している。また、万博のパビリオンだけでなく、関西全域を周遊していただくため、Tech Tour Kyoto の取組を通して、京都でのビジネス関係者や大学、スタートアップ関係者との交流を促進し、京都、そして関西全体の魅力アップにつなげていきたいと考えている。
- ・1月24日には京都市成長産業創造センターで、関西領事団の科学技術担当の方々をお招きし、視察ツアーを企画している。

（横山委員）

- ・万博がいよいよ間近に迫っており、1月13日にはパビリオンやイベントの予約が開始され、1月19日には夢洲駅がオープンした。具体的な内容が徐々に発表されており、松本会長が指摘された通り、万博会場で何を体験できるのかをしっかりと発信することが来場意欲の向上につながるから、会場での体験をしっかりと発信していきたい。大阪市としても、大阪府や博覧会協会と連携し、広報誌やSNS等を活用した情報発信を行っていく。
- ・来月15日には指定都市市長会の会長である久元神戸市長の音頭で、指定都市市長会が万博会場を視察する予定であり、全国の指定都市における機運醸成に向けて取り組んでいく。
- ・万博を生かした産業活性化について、万博はビジネス交流を活性化する貴重な機会と捉えている。大阪市では上海市、ハンプルク市、メルボルン市といった姉妹都市交流に加え、イギリスのグレーター・マンチェスター市とMOUを締結し、万博を契機にビジネス交流の促進に努めている。万博本番では、関西全体で万博後に繋がる関係を構築できるよう取り組んでいく。
- ・大阪商工会議所の皆様には、「リボンチャレンジ」の企画・運営に大変ご尽力いただいている。また、「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」の運営など、経済界の皆様からの多大なご支援に感謝申し上げます。
- ・「関西広域産業ビジョン」のもと、万博のインパクトを活かし、関西が発展するよう全力で取り組むので、引き続きご支援をお願いしたい。

（久元委員）

- ・医療産業都市を展開してきた神戸市にとって、大阪ヘルスケアパビリオンは大変魅力的な展示であると感じている。神戸市とその周辺から多くの皆さんに参加していただけるよう取り組んでいきたいと考えている。
- ・指定都市の市長や副市長に万博会場の視察の機会を与えていただいたことに、横山市長をはじめ関係者の皆様に感謝を申し上げます。

（亀井副委員）

- ・鳥取県では、関西の万博に来場した方々を鳥取県内に誘客したいと考え、鳥取県全体をサテライトのパビリオンとして位置づける「とっとりリアルパビリオン」という取組を展開している。
- ・1月16日に万博会場へのシャトルバスの発着拠点となるリーベルホテル大阪に、鳥取県のリアルパビリオンの情報を発信する拠点を設けた。
- ・明後日、全国知事会が万博会場を視察する際には、そのリーベルホテル大阪で、鳥取県の情報発信拠点のオープニングセレモニーも併せて行う予定である。

（志田副委員）

- ・徳島では、関西パビリオンを訪れる方々に対し、徳島へ足を延ばす際に高速バスやフェリーをワンコイン（500円）で利用できるキャンペーンを実施する。このキャンペーンは、徳島阿波おどり空港から入る海外ツーリストにも利用してもらうことを狙いとしている。
- ・徳島阿波おどり空港は、昨年からは香港国際空港との週3便、韓国インチョン空港との週3便の定期便を就航させており、これらの定期便を利用して万博へ向かう方々に、高速バスのワンコイン料金を提供する予定。これにより、万博への誘客促進を図る。

○京都商工会議所（田中副会頭）

- ・京都企業の業況について、海外で競争力を持つ企業や観光業を中心に明るい兆候が見られる。一方で、国内マーケットに依存する中小企業は、観光業を含めて原材料のコスト上昇あるいは働き手不足に直面しており、経営の自己変革による収益性向上が今後の課題である。
- ・京都商工会議所では、企業経営の省力化、デジタル化による生産性向上の支援、サプライチェーン全体で付加価値を創出する経営の後押しに努めている。その取組の要となるパートナーシップ構築宣言の実効性向上には、国や自治体の支援が不可欠である。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・当商工会議所では、四半期ごとに地元主要企業の経営経済調査を実施しているが、中小企業の多くが円安による原材料・エネルギー価格や人件費高騰の影響を受け、その対応に苦慮している。
- ・度重なるコスト増により価格転嫁も容易ではなく、厳しい状況が続いている。
- ・全業種に共通する課題として、人手不足が挙げられる。直近の調査では、来年度の採用について、回答した企業のおよそ半数が予定していた人数を確保できておらず、非常に深刻な状況にある。
- ・これらの問題はエリアを越えた広域的な課題であり、各自治体には必要な支援制度の整備や拡充が求められる。また、関西広域連合には、状況変化に応じた国への支援策要請など、引き続き手厚い支援をお願いしたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・中小企業、とりわけ小規模事業者と中堅・大企業では考え方が大きく異なる。昨年は賃金アップやコストアップによる好循環を目指し、多方面で議論を重ねてきたが、現状では小規模事業者が直面する課題は深刻である。
- ・商工会議所に所属する企業の99%が中小企業であり、そのうち85%が小規模事業者である。これらの事業者の多くは、価格転嫁が難しい二次請け・三次請け、さらには孫請けの状況に置かれている。
- ・人材不足の問題は長期的かつ深刻である。初任給が30万円を超える事例も出ている中、若い人材の確保が困難となっており、従業員を守ること以外に有効な施策を講じられない小規模事業者が多い。
- ・若い人材が大企業へ引き抜かれることが中小企業にとって大きな課題である。大企業の勤務条件や給与の優位性により、従業員の離職が相次ぎ、これにより事業を維持できず「自分の代で終わり」と廃業を考える小規模事業者が増加している。
- ・為替の影響も問題となっている。円安が進み、かつて110円だった為替レートが現在では160円近くまで上昇しているが、中小企業は生産性の向上や利益の増加には結びついていない。この状況に対する還付措置や政策が必要であると考えられる。
- ・過去には円高時に自動車産業で一律5%の値下げ要望があったが、同様の政策対応を求めるのは困難であろう。しかし、円安の影響や利益に対する具体的な支援策を講じなければ、今年度は小規模事業者にとって非常に厳しい年になると予測される。
- ・下請Gメンの整備は助けとなっているが、さらなる中小企業への方策や政府からの援助も検討していただきたい。

○関西経済同友会（永井代表幹事）

- ・同友会の教育問題委員会では、工学系大学や高専機構との意見交換、シンガポール視察を通じて、昨年4月に提言を取りまとめた。
- ・提言内容として、先進的な大学教育で活用されているコーオプ教育やディプロマサプリメントの普及、高等教育の実効性向上に向けた大阪・関西の企業の協力を求めている。
- ・人口減少社会が確実に到来する中で、生産性向上が不可欠であり、社会で活躍できる自律型人材の育成に関西が一体となって取り組む必要がある。
- ・特に地域の大学と企業が連携を深めることが重要であり、2月の関西財界セミナーでもこの観点で議論を深め、実行につなげる考えである。
- ・関西広域連合に対し、「世界に開かれた経済拠点」を目指して産業競争力を強化するため、優れた大学や産業界が持つライフサイエンスやエネルギー分野でのポテンシャルを生かしたイノベーション創出に取り組むことをお願いしたい。

○和歌山県商工会議所連合会（竹田会長）

- ・日本の人口減少・高齢化は、特に地方においてスピードが速く進んでいる。和歌山県の総人口は、1985年に108万7,000人だったが、現在は全国を上回るスピードで減少しており、2050年に向け

た人口減少率は、全国で7番目に高いと予測されている。

- ・長期的に見れば、人口減少は需要の減少や経済の縮小につながるため、これを克服するためには需要の掘り起こしや新しいサービス、製品、技術開発が重要な課題である。しかし、それ以上に喫緊の課題として、中小企業に大きな影響を与えている労働力不足がある。
- ・和歌山県の現況について、雇用情勢は全国的な傾向と同様で、求人が求職を上回る状況が続いている。直近の2024年11月の有効求人倍率は1.1倍、新規求人倍率も1.99倍と、比較的高い数字が続いている。
- ・賃上げについては、和歌山社会経済研究所の調査によると、3%以上の賃上げを行った事業者の割合は、全国58.8%に対し、和歌山県では39.4%と低い状況である。さらに、日本商工会議所の調査によると、賃上げを実施した企業の74.3%のうち、59.1%が「防衛的な賃上げ」と回答している。
- ・労働力不足や社会経済のグローバル化に伴い、外国人労働者の受け入れ促進が急務であると考えている。これは現場作業だけでなく、マネジメントや管理部門にも外国人材の力が不可欠な時代が来ていると考える。
- ・一方で、日本の賃金は必ずしも高くないという現実がある。しかし、日本社会に魅力を感じ、住んで働きたいと考える外国人も多くいる。特に、都市部に比べて賃金が相対的に安い地方で外国人を受け入れるための取組が必要である。
- ・そのため、関西広域連合においては、外国人労働者の育成就労制度の具現化と早期実現に向けた努力をお願いしたい。地方企業が外国人を受け入れる際のハードルを下げ、関西全体での受け入れ体制の強化に向けた中小企業への情報提供やマッチング支援を進めるべきである。
- ・外国人の雇用と定着には、家族を含めた外国人の生活全体をサポートし、外国人と共に歩む地域づくりが重要である。
- ・和歌山県では、外国人活用に向けた「わかやま企業助成事業補助金」や「WAKAYAMA 外国人材雇用サポートデスク」の開設、また「和歌山県せいかつにほんご教室」の開講など、積極的な支援が行われている。和歌山県商工会議所連合会もこれを促進している。
- ・地方中小企業の人材不足に関して、外国人材活用に向けた日本語教育機会の充実や生活・就労両面での環境整備が必要であり、引き続き支援をお願いしたい。

○徳島県商工会議所連合会（阿部会長）

- ・コロナ禍を経て、我が国の経済は、積極的な産業政策の効果もありデフレ脱却への好機を迎えており、投資と賃金の向上を中心に、停滞から成長への転換局面にあると言われている。しかし、物価上昇や人手不足、消費低迷をはじめとした課題に中小企業は直面しており、とりわけ地方ではその影響を大きく受けている。
- ・徳島県の最低賃金は、全国最大の引き上げ幅となり、四国では最も高い額となった。人材の流出を防ぎ確保するため、いわゆる「防衛的賃上げ」についてはやむを得ない場合もあるが、持続的な賃上げを実現するためには、中小企業・小規模事業者にしわ寄せが来るようなことがあってはならない。
- ・持続可能な経済の好循環と賃上げ・投資が牽引する成長型経済の実現を目指すことが重要であり、そのためには中小企業の自己変革への挑戦支援と公正なビジネス環境の整備が不可欠である。中小企業の自己変革への挑戦に向けては、DXや省力化による生産性向上を図り、付加価値拡大を後押しする政策や支援が必要であり、ロボットや先進的な設備の導入になじまない業種や小規模事業者にも支援の手を差し伸べていくべきである。
- ・公正なビジネス環境の整備として、大企業と中小企業、大都市と地方との共存共栄を図るため、労務費をはじめとした「円滑な価格転嫁の徹底」や「取引適正化の環境整備」について、国はもとより行政、経済界が一体となって進めていく必要がある。地域経済の好循環を関西全域に広げ、日本をリードしていけるよう、広域連合の果たす役割は重要であり、さらなる連携の下、中小企業・地域経済に対する支援の充実と積極的な事業展開が求められる。

（吉村委員）

- 万博まで残り80日となった。関係者が一丸となって万博を成功させることはもとより、このインパクトを関西全体で享受し、経済成長のよい流れを作り出すことが重要である。未来社会の実験場となる万博では、関西が強みを有するライフサイエンスやカーボンニュートラル分野などの革新的な技術・サービス・アイデアが多数披露され、中小企業の技術・アイデアも紹介される。また、国内外から多くのビジネスミッション団が訪れる予定である。
- ・関西広域連合では、万博を機に海外政府機関等が派遣するビジネスミッション団に向けて、オープンファクトリーをはじめ、域内の視察先企業や研究機関の情報を提供し、関西の魅力やポ

テンシヤルを国内外に発信していく。また、ライフサイエンスやカーボンニュートラル分野では、広域連合のスケールメリットを生かし、域内企業と国内外の企業とのマッチング機会の創出にも取り組む。

- ・様々な企業の技術課題の解決や事業化に向け、経済界の協力の下、「関西広域産業共創プラットフォーム」を構築し、域内の公設試や経営支援機関によるシームレスなサポートを強力に推進することで、企業のイノベーション創出や中小企業の活性化を支援してまいりたい。経済界のご理解・ご協力を得ながら、万博を契機として関西の魅力・強み・ポテンシヤルに一層磨きをかけ、関西経済の活性化につなげていく。
- ・物価と賃金の好循環による経済成長を実現するためには、大企業だけでなく、地域の中小企業や小規模事業者においても継続的な賃上げを実現することが不可欠であり、そのためには、中小企業がその原資となる「稼ぐ力」を高めることが重要である。
- ・価格転嫁の促進をはじめとした下請取引の適正化や企業の生産性向上を推進するため、各構成府県市において、パートナーシップ構築宣言企業の拡大に向けた普及・啓発やインセンティブなど、様々な支援策を講じている。
- ・関西広域連合としては、令和6年6月に首都圏を中心とした大企業の好調な業績が、裾野で支える地方企業の業績や従業員の賃上げに波及するよう、下請事業者からの価格改定要請に適切に応じることをひきつづき産業界に強く働きかけることを国に要望しているところであり、関西経済界も実践をお願いしたい。
- ・大企業と中小企業の共存共栄の関係構築に向けて、大企業のパートナーシップ構築宣言が増加するよう国にも要望しているところであり、関西経済界もこちらも同様に実践してほしい。今後も国の対応状況を確認しながら、広域連合として役割を果たすとともに、関西の成長の方向性を示した「関西広域産業ビジョン」を経済界と共有し、関西一丸となって成長の好循環を実現していく。
- ・生産年齢人口が大幅に減少する中、関西経済が持続的に成長するためには、産業を支えるチャレンジ人材を関西に惹きつけることに加えて、多様な人材が活躍できる環境を整えることが大事である。
- ・大学や研究機関が集積する関西では、様々な成長産業分野で世界トップレベルの研究が進められており、イノベーションが生まれる地域として高い潜在力がある。関西広域連合では、このポテンシヤルや魅力を国際的な展示会や商談会、スタートアップのピッチイベント等を通じて発信し、人材の呼び込みにつなげている。また、特に人手不足が深刻な中小企業において、外国人材の受入は重要性を増しているため、広域連合では、外国人材の採用や雇用の管理、2027年度までに運用開始が見込まれる育成就労制度をテーマとしたWebセミナー等を実施し、企業の人材確保の取組を支援している。
- ・今後も構成府県市や支援機関と連携し、多様な人材が活躍できる環境を整え、人手不足の中でも人材を確保できる関西に向けて取り組んでいく。

(山下委員)

- ・様々な経済指標等で言うと、奈良県は、一人当たり県民所得が関西2府4県で一番少ない。製造品出荷額等も関西2府4県で一番少ない。観光の面では、宿泊者数は全国44位と低迷している。人口は、1999年に145万人でピークを迎えたが、現在は128万人であり、25年間で17万人も減少している。インフラに関して言うと、国道・県道を合わせた道路整備率は、長らく全国47位を維持している。
- ・こうした様々なインフラ経済関係の指標では低迷しているが、ポテンシヤルはある。世界遺産の数は岩手県、鹿児島県と並び全国で一番多い3つである。
- ・現在、飛鳥・藤原の宮都について、4つ目の世界遺産登録を目指しており、これがスムーズに進み、令和8年に世界遺産に登録されれば単独1位となる。また、国宝と重要文化財の数は、東京、京都に次いで全国3位である。
- ・経済がぱっとしない反面、地価は関西2府4県ではかなり安く、災害も非常に少ないため、企業立地の余地がある。
- ・大学・短大等進学率は全国8位と教育熱心で、貯蓄高は全国2位。消費支出額は全国10位で、消費ポテンシヤルもある。
- ・このような奈良県の持つポテンシヤルを生かし、低迷する経済・観光・人口に関して、これからテコ入れをしていきたいと考えており、関西経済の発展に大きな役割を果たしていきたいという決意を表明したい。
- ・関西広域産業共創プラットフォームにおいて、産業分野の公設試験研究機関の関西広域連合内での連携を進めており、好評を得ている。

- ・私としては、公設試験研究機関が持つ知識や人材、機械などの資源を広域的に有効活用できないかと考えている。
- ・これを農業や畜産、薬事行政など他の分野に横展開できないかと考えており、経済界の意見を参考にしながら、どのようなスキームを構築できるか考えていきたい。

(岸本委員)

- ・これから技能実習制度が育成就労に変わり、特定技能に移行することになると思うが、安い労働力として外国人材を見ることは時代遅れである。実際、外国人材も日本人と同じような雇用コストがかかる。日本全体が経済的に厳しく、1人当たり GDP はアジアでもトップではない。円安が続く中で、外国人材が来てくれない可能性が高い。
- ・しかし、日本文化や清潔さ、安全性、あるいは日本人の情緒が好きだという外国人も多く、和歌山では技能実習の方が多く、リピートしてくれる企業が多い。経営者が対等な立場で外国人労働者を迎え入れ、共に活動を行う企業では、外国人労働者が集まっている。
 - ・今後、特定技能制度を活用し、外国人労働者の転職が可能になることで、和歌山のような地方でも、東京・大阪へ行きたい外国人労働者の流出を防ぐために経営者の努力が重要となる。和歌山で最も困っているのは日本語教育であり、中小企業が日本語教育を行うのは難しいため、県が日本語教育を行う事業を今年度から始めた。
 - ・外国人労働者を仲間として受け入れることがポイントであり、日本が好きで来ている外国人も多いため、まだまだチャンスはあると考えている。
 - ・関西経済同友会の永井代表幹事のお話に大賛成であり、ぜひ進めていただきたいと思っている。
 - ・和歌山県には大学が少なく、高専が1つあるが、高専の卒業生は非常に需要が高く、1人あたり20社から求人があり、ほぼ全員が一部上場企業に就職し、和歌山には残らない。
 - ・県としては、高校での普通科をやめ、専門課程、特に工業系やエンジニアを育てていきたいと考えている。
 - ・文部科学省が大学を増設させた結果、30年前に比べて大学卒業生が3割から4割増加し、逆に高校卒業生は7割減少しており、現在事務職やホワイトカラー職の求人と求職にミスマッチが起きている。
 - ・これからは、普通科を出て大学に行っても就職が難しい。生成AIの発展も影響を与えている。和歌山県は、文部科学省の予算を活用して、公立高校で産業界と連携して技術系学科を新設・再編し、エンジニアを中心に専門課程の学校を作っていきたいと考えている。
 - ・今日お越しの経営者の皆様にも企業として応援いただき、共にエンジニアを育て、関西広域連合内で雇用されるようなこともぜひお願いしたい。
 - ・文部科学省は、企業OBを特別免許で教員として迎えた場合にお金を出すような制度を作りたいと言っている。企業のOBでエンジニアの方を特別免許で学校の先生として迎えることができる。
 - ・これについては来年以降の話になるが、雇用延長するような素晴らしいエンジニアの方がたくさんいらっしゃると思うので、ぜひ今後も一緒にやっていきたい。

(松井委員)

- ・人材面については、岸本委員が指摘した問題意識と全く同じであり、特に高校卒業後に大学に進学しない、工業高等専門学校や高校卒業後の人材をいかにテック系の人材に育てていくかが非常に重要であり、産業界からの要請も強い。
- ・多くのインバウンド客を受け入れている観光地で何が起きているかを考えたときに、サービス業やおもてなしに関する高度な人材の育成が重要である。大学卒業後にそのような人材が供給されるのが理想的だが、必ずしも大学卒業は必要でなく、観光業における職業的な教育をどのように進めるかは関西全体で考えるべきテーマではないか。

(志田副委員)

- ・徳島県の昨年の最低賃金引上げ幅は全国最大の84円。国が示した50円の引上げ幅では県民所得や経済実態を反映できていないと判断し、審議会に十分な審議を求めた結果である。
- ・最低賃金引上げに伴う中小企業の負担軽減策として、県では一時金を予算化。また、県においては生産性投資補助金について補助率2分の1のところ、賃上げする企業に対して補助率を3分の2に引き上げる支援を実施した。
 - ・国の支援制度はあるものの、中小企業にとって利用しにくい面があるため、より使いやすい制度となるよう改善を国に要望していく。
 - ・価格転嫁のスキームについても、国への要望を行うとともに、県として契約の場面でしっかり

実現できるよう引き続き取り組む。

広域観光・文化振興・スポーツ関係、広域インフラ整備関係

○京都商工会議所（田中副会頭）

- ・京都市では主要観光地のみに停車する観光特急バスの運行、手ぶら観光の推進、駐車場の予約制による渋滞緩和等、様々な政策に取り組んでおられる。抜本的な課題解決に向けて、季節・時間・場所の観光分散化の視点も重要と考える。
- ・京都府と京都市が連携して取り組む周遊観光ツアー「まるっと京都」をはじめ、商工会議所でも京都・大津・奈良の3所が連携し、観光ツアーを開催するなど、広域観光への取組を充実・強化している。
- ・関西広域連合においても第3期の関西観光・文化振興計画の策定に着手しているが、府・県という枠組みを超えて観光振興と魅力の発信に努めていただきたい。

○滋賀県商工会議所連合会（大崎理事）

- ・広域観光の一環として、自転車を活用したサイクルツーリズムを推進することについて提案したい。特に滋賀県においては、琵琶湖があり、自転車で走ることによって雄大な自然や山々の景色を楽しむことができる。これに加え、京都や奈良と同様に多くの歴史的遺産や有名な寺社仏閣が存在しており、観光資源として非常に価値が高い。
- ・滋賀県は交通インフラがまだ十分ではないため、自転車を使った観光は、長期滞在型の観光へと繋がる可能性がある。滋賀ではこの自転車観光を「ピワイチ」と呼んで推進している。
- ・関西には、国のナショナルサイクルルート認定制度があり、例えば和歌山県を通る太平洋岸自転車道もナショナルルートに認定されている。関西広域連合内でも、各地域にサイクルルートが設定され、観光プランに活用されている。
- ・しかし、サイクルツーリズムを長期滞在型観光に繋げるためには、関西全体での連携強化が不可欠であり、観光ルートの一体的な活用が求められる。万博期間中には、世界中から多くの観光客が関西を訪れることが予想されるため、関西全体で長期滞在型観光を体験してもらえるような取組を進めることが重要である。
- ・滋賀県では今年、国民スポーツ大会と障害者スポーツ大会が開催される。この機会を生かし、大会に参加する選手や関係者が会場以外にも少しの時間を使って自転車観光など広域的な観光地を知ってもらうことができれば、観光促進にも繋がる。
- ・これらの取組は、2027年に予定されているワールドマスターズゲームズに向けての準備にも繋がるため、自転車ツーリズムや長期滞在型観光の整備が進むことを期待している。今後、この取組を一歩ずつ進めながら検証し、成長させていくことをお願い申し上げる。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・京奈和自動車道の整備について、未開通区間である大和北道路の工事が奈良市八条まで順調に進展していることは大きな前進である。また、大和郡山JCT付近の用地取得も進み、具体的な工事計画が見えてきたことは、地域経済にとって朗報である。この進捗により、奈良・京都・和歌山間の物流効率化や観光移動の円滑化が期待される。
- ・しかし、奈良市八条から京都の木津までのトンネル工事は未着工であり、完成時期の見通しが立たないことが課題である。京奈和自動車道は関西広域道路網の中核であり、災害時のリダンダシー確保の観点からも全線開通が急務である。今後も関西広域連合と連携し、政府への働きかけを一層強化する必要がある。
- ・一方、リニア中央新幹線については、奈良県内の駅候補地周辺で環境アセスメントが進み、詳細なルートと駅位置の確定に向けた動きが加速しており、地元企業や自治体が一体となった取組が進展している。
- ・また、静岡工区の調整が進み、名古屋以西の2037年完成に向けた政府の優先検討方針が示されたことは大きな前進である。リニアがもたらす経済効果を最大化するためには、関西広域連合と経済界が連携し、早期全線開通に向けた働きかけを一層強化する必要がある。
- ・「ならSLOW&LOOP」構想は、奈良県内での宿泊促進を目的とした取組であり、2021年11月にスタートした「奈良県内宿泊促進プロジェクト」に基づき、奈良商工会議所観光部会が中心となって進めている事業である。
- ・この構想では、奈良の主要地を1周する形でつながるJR大和路線、万葉まほろば線、和歌山線をじっくり時間をかけて巡ることで、悠久の時間が育んだ古都・奈良の魅力を深く体験・体感できる奈良ならではのツーリズムを提供する。

- ・この構想を進める中で、奈良県観光戦略本部が掲げる中南和地域への周遊促進と私たちの取組が一致し、奈良県をはじめ関係各所から多大なご支援と協力を受け、今後活動がさらに加速することが期待される。山下知事をはじめ関係者の皆さんには、心より感謝を申し上げる。
- ・現在、「ならSLOW&LOOP」構想では、沿線9市町村からの賛同を得て協議会の設立を目指している。今年2月からは、沿線主要駅でマルシェや日本酒の試飲販売などのイベントを開催予定であり、沿線自治体や観光協会、地元企業の主体的な参加により、構想の認知度向上を図っている。
- ・また、4月に開幕する大阪・関西万博には、国内外から多くの観光客が見込まれており、これを機に奈良への周遊を促進する。JR西日本の協力の下、周遊パスの発行を目指し、県内各地のイベント誘客を進める。5年後、10年後には「ならSLOW&LOOP」が奈良観光の新しい基盤となり、沿線地域だけでなく奈良県全体が活性化することを期待している。
- ・関西広域連合においても、関西全域を面で捉えた広域での観光振興に取り組んでいただくとともに、さらなる連携と支援をお願いする。

（三日月広域連合長）

- ・京奈和自動車道、リニア新幹線、道路や鉄道など、ネットワークの整備が重要である。ネットワークはできるだけ早く、かつ強固につながるものが不可欠であり、関西広域連合としても引き続き積極的に要望活動を進めていく。今後も経済界と連携し、国へ働きかけていきたい。

（西協副広域連合長）

- ・直近のインバウンドの状況について、先日発表されたJNTOのデータによると、2024年の累計訪日客数は全国で3,687万人となり、過去のピークを500万人上回る。また、観光消費額も8.1兆円に達し、主要産業と比較すると、自動車の17兆円には及ばないものの、半導体の5兆円台、鉄鋼の4兆円台と比べても相応の規模となっている。ただし、このように急回復している一方で、ご指摘のとおり、一部の観光地への集中や、都市部での宿泊・観光消費の偏りといった傾向が生じており、特に京都市の状況が顕著である。
- ・京都府市協調のもと「まるっと京都」として府域と市域の周遊観光に取り組んでいる。関西広域連合においても同様に、関西各地への広域周遊をさらに推し進める必要があると考えている。
- ・堺旧港と夢洲をつなぐ水上交通を活用した観光の取組や、「ならSLOW&LOOP」構想についてのご紹介があった。いずれの取組も、各地域が連携して観光資源を磨き上げ、その魅力を一体的に発信するとともに、鉄道・水運といった移動手段を生かし、周遊自体が楽しみとなるような新たな観光の形を提案するものであり、広域周遊の促進と観光の分散化につながる重要な取組であると認識している。
- ・万博を契機に、京都・伏見から淀川、大阪湾を經由して万博会場へとつなげる淀川舟運の復活に向けた取組が進められており、それらを観光コンテンツとして活用する動きも広がりつつある。現在、「第3期関西観光・文化振興計画」の策定を進めており、その中で、観光資源を共通のテーマやストーリーで結びつける「テーマ別観光の推進」、また、「多様な交通手段を活用した周遊ルートの造成」を進め、広域周遊のモデルコースを発信していきたいと考えている。
- ・昨年11月に構成府県市、国、博覧会協会、関西エアポートの皆様とともにシンガポールで観光プロモーションを実施したところ、想像以上に「関西」という広域エリアのPRが高い評価を受けた。これは万博の影響も大きいと考えているが、引き続きこのような取組を実施したい。また、万博期間中には約160の「ナショナルデー」が予定されており、その機会に関西全域を広く周遊していただけるよう、EXP02025 関西観光推進協議会においてツアーの造成を進めている。現在、約140の旅行商品が完成しており、これらを広く発信し、さらなる広域周遊につなげていきたいと考えている。
- ・関西には、国宝建築物の約7割、美術工芸品の約5割が集積しており、これまでも文化庁と連携し、「関西伝統文化フェア」や「伝統文化親子教室」などの取組を進めてきた。特に今年度は、万博に向けた機運醸成につなげるため、関経連の皆様とともに実行委員会を立ち上げ、「KANSAI 感祭」という文化発信イベントを関西各地で開催している。来月には大阪において、伝統芸能や食、ものづくりの展示など、多彩な関西文化の魅力を発信する万博開幕直前イベントを実施する予定であり、ぜひご協力をお願いしたい。
- ・令和5年7月の共同宣言を受け、今年度は、文化庁、関経連、関西広域連合の一部構成府県市が連携し、ナイトタイムエコノミーの実現に向け、美術館や博物館の夜間開館などの取組を開始した。さらに、昨年8月には大阪において、音楽とアートの融合イベントを実施し、文化・芸術の担い手やクリエイターだけでなく、企業の方々にも参加いただくことで、文化・芸術と経済の新たなつながりを創出する取組も始めたところである。

- ・先ほど申し上げた第3期の計画では、アート市場の活性化やナイトタイムエコノミーの拡大を掲げ、関西圏が国際的な文化・芸術の発信拠点となるような取組を進めていきたいと考えている。
- ・万博期間中に京都で開催予定の「MUSIC AWARDS JAPAN」は、文化庁の協力事業であり、アジア版グラミー賞とも称されるイベントである。文化庁の関西移転から3年目を迎える本年は、文化庁との連携を一層深める必要があると考えている。
- ・最後に、万博が開催される本年は、文化庁の関西移転に伴う文化事業のターゲットイヤーであり、関西の魅力を国内外に発信する絶好の機会であると捉えている。引き続き、努力を重ねてまいりたいので、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

(齋藤委員)

- 関西広域連合は8つの広域サイクリングルートを設定し、スポーツ・観光・文化を融合させたイベントを実施している。
- ・兵庫県では「アワイチ」という淡路島一周が人気であり、滋賀県の琵琶湖を一周する「ビワイチ」とも連携していきたい。今年度は、琵琶湖と若狭ルートをはじめとする8つのサイクリングルートで、歴史・文化のスポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施している。また、淡路島と徳島県を結ぶ鳴門海峡大橋の下に自転車道を開設する準備を進めており、令和9年の完成を予定している。
- ・ビワイチ、アワイチ、泉州サイクルルートなどのルートをつなぎ、関西一円のサイクルルートの形成計画など、広域的な周遊ルートの開発を引き続き進めていきたい。

(山下委員)

- インフラの整備が重要であり、京奈和自動車道の2つのミッシングリンクの解消に向けた活動を進めている。また、リニア中央新幹線の早期全線開業を目指して努力を積み重ねている。
- ・市街化調整区域の土地利用が難しいという問題もあり、規制緩和を進め、企業立地を促進していきたい。

(松井委員)

- 観光は「3つの集中の緩和」が大原則である。その観点で、西脇副広域連合長からもあった「まると京都」を府市協調で昨年秋から実施している。この取組を、府県の枠を超えてさらに発展させるのも一案だと考えている。
- ・京都は観光地が人で溢れかえっているという誤解がある。実際にはまだまだ隠れた観光資源が多く、これは関西全域も同様の状況だと思う。先ほど、サイクリングロードの話題もあったが、京都に大きなサイクリングロードはないが、首都圏と比べて自転車の観光にふさわしいことも含め、観光資源をしっかりと発掘し、巡っていただけるようきめ細かく対応していきたい。
- ・観光客と市民の動線を分けることが京都にとって非常に大事である。昨年6月から観光特急バスを運行しており、運転士の不足のため、本数はなかなか増やせないが、好評である。その先には、市民と非市民で市バス運賃の価格帯を変える市民優先価格の導入を検討している。
- ・観光客がリピーターになって関係人口になり、京都に住んで仕事をさせていただく。ここまですhimlessにつなぐためにも、単に動線を分けるということだけでなく、観光客に対する反感など、市民の意識を変える必要もある。
- ・京都は文化財が豊富であると同時に、大学のまちでもあり、その魅力を向上させていくためには、大学卒業後、どのようにクリエイティブな仕事をして関西に残っていただくかが重要。また、大学入学前からの教育、特にSTEAM教育を充実させるため、府立・市立高校の生徒が探究型学習を行っていく。来年度は、私立高校も参加できるようにしたい。
- ・京都の文化や景観の保持についても、観光の面だけでなく、生活文化の豊かさもどう増していくかを考える中で、宿泊税の収入が現在は年間50億円規模であるが、これを130億円程度になるよう宿泊者にご負担をお願いし、市民生活と観光をどう両立するかということに使っていくが、単に観光対策だけでなく、京都のまちの景観や文化をどう維持していくかも含めて考えていきたい。

(永藤委員)

- 関西広域連合では、歴史・文化の発信やそれらを生かした観光施策は、それぞれの自治体の枠にとどまらず、関西全体の視野でストーリー性を持って取り組むことを私からも提案をしている。関西は、長く日本の中心的な役割を果たしてきた歴史の中で多様な文化が生まれ、現在もそれらが生きている貴重な地域であり、行政の枠組みを超えて結びついている。府県の枠を超

えて取り組むことで、関西の奥深さと広がりを感じられ、さらに魅力向上につながると考えている。

- ・大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」で、歴史の上に未来があるため、日本の源流とも言える関西の歴史や文化を発信することはとても意義深いと考えている。堺市としても関西の各自治体と連携しながら、万博期間中も万博後も広域の観光周遊が進むように力を注いでいきたい。
- ・広域観光の視点でも重要な移動手段、交通アクセスについて、万博会場と堺市の交通アクセスとしては鉄道に加え、複数の駅を結ぶ直通バスやパークアンドライドの駐車場、自転車の大和川リバーサイドサイクルライン、さらに海上交通も予定されている。開幕前の今も広くPRをしており、期間中は大いに利用していただきたいと考えている。特に海上交通とサイクルラインは万博のレガシーとして活用が進むことを期待している。
- ・そのためには、何としても万博が大いに盛り上がり、来場された全ての方々に充実した時間を過ごしていただく必要がある。堺市も力を尽くし、この場におられる皆様とともに頑張っていきたい。

(志田副委員)

- 現在、兵庫県と徳島県の連携事業として、大鳴門橋の下部空間を利用した1.8キロの自転車道を整備中であり、令和9年度に完成予定。
- ・琵琶湖を一周する「ビワイチ」、淡路島を一周する「アワイチ」に加え、大鳴門橋の自転車道が整備されることで、関西広域連合管内のサイクリングコースが充実する。
- ・関西には都市型観光や文化観光など多様な観光資源があるが、サイクリングコースを環境観光の視点から活用し、サイクルツーリズムの機運醸成を図る。

広域防災関係

○関西経済連合会（松本会長）

- ・今年は阪神・淡路大震災から30年の節目の年である。2月には「関西財界セミナー」を神戸で開催し、防災をテーマとする分科会を設ける。
- ・関西広域連合と関経連の事務局で設置したタスクフォースの検討結果も踏まえ、関西の防災力の向上に資する議論ができることを期待している。

○関西経済同友会（永井代表幹事）

- ・自然災害に対する事前復興と避難所環境の改善が重要な課題である。阪神淡路大震災以降、東日本、熊本、去年の能登半島地震など大規模な震災が相次ぎ、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震の発生も懸念されている。
- ・関西広域連合は、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」という将来像を掲げ、広域防災に取り組んでおり、経済界としても大変心強く、感謝している。
- ・今週月曜日に能登半島を訪問し、実業系高校へ実習機材を贈呈した。今後も支援を継続する。現地には震災の爪痕が多く残り、安全な生活の回復には長い期間が必要であると実感した。この経験を通じて、被災後の地域の将来像や復興方針を平時から検討する「事前復興」の重要性を改めて感じた。
- ・避難所環境の改善も重要な課題である。大規模災害を生き延びたにもかかわらず、「災害関連死」とされた方々の多くが避難環境の劣悪さにより命を落としている。産官学が連携してこの課題に取り組む必要があると考える。
- ・同友会では「事前復興」と「避難所環境の改善」に関する提言を行うべく議論を深めている。提言に当たり、関西広域連合の支援をお願いしたい。

○関西経済連合会（檜原副会長）

- ・関経連の国土・広域基盤委員会では、経済成長のための「攻めの面」で、成長を牽引する都市圏が我が国に複数ある複眼型の国土をつくる視点、また「守りの面」で、南海トラフなどの災害対応における企業および地域の防災力向上という視点で取り組んでいる。
- ・特に、今年は阪神・淡路大震災から30年の節目であること、また昨年1月に能登半島地震が発生したことを踏まえて、今年度は防災力向上に特に力を入れて取り組んでいる。
- ・具体的に、当会の会員企業に対して防災に関するアンケート調査を行った中で把握した、自社の事業継続計画の策定、地域での共助による訓練や帰宅困難者対策、企業が関係機関と連携するために必要な情報や連携方法など、これらの諸課題の解決に向けて検討を進めていきたいと考えている。

- ・また、昨年7月に関経連からの提案により設置いただいた、関西広域連合と関経連の事務局同士の「広域的な災害対応力強化タスクフォース」では、企業アンケートの内容を踏まえて、防災力を高めるための新たな官民連携取り組みの拡大や、実効性の高い行政との連携、そのための情報伝達体制の整備などについて議論を進めている。
- ・関西広域連合には、このタスクフォースで議論している施策や枠組みの構築などを確実に実行し、次期広域計画の取り組みとしても確実に反映していただきたい。
- ・また、2月には関西財界セミナーが開催され、関西広域連合の池田広域防災局長を招いて、「企業と地域の防災力向上」をテーマにした分科会を開催する。企業の自助の視点と、行政との連携や協力による地域としての取り組みの共助の視点を持ち、関西として取り組むべきことが議論される。その内容も今後のタスクフォースでの検討に活かしてほしい。
- ・阪神淡路大震災という都市型の大災害からの復旧・復興の経験は、我が国の1つのモデルケースであり、全国で唯一、府県を超える広域自治体である関西広域連合が、地域における防災の取り組みの好事例を収集し、関西広域に横展開するなど、旗を振っていただくことが最適と考える。三日月連合長からの力強い発言の通り、引き続き関西の広域的な防災力向上をリードして、進めていくことを期待している。

(齋藤委員)

- ・1月17日に、阪神淡路大震災から30年という節目を迎え、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、30年の追悼式典などを開催した。震災の経験と教訓を、兵庫だけでなく、関西全体でしっかりと受け継いでいくことが大変重要だと考えている。
- ・そういった節目であるため、2月6日、7日に、第63回の関西財界セミナーが神戸で開催されることは、震災の経験と教訓を経済界の皆さんとともに考える貴重な機会であると感じている。開催に当たり、松本会長をはじめ関係者の皆様に感謝申し上げる。神戸市とともにしっかり皆様を受け入れ、有意義な議論を行いたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。
 - ・昨年7月に関経連から提案された「タスクフォース」の設置について、本日まで7回開催され、官民連携による関西の広域的な防災力向上に向けた検討に協力いただいたことに感謝申し上げます。このタスクフォースでは、双方の取組や課題を一定程度共有できたと考えている。
 - ・広域連合においても実施した官民連携の現状やニーズに関するアンケート調査の結果を踏まえ、引き続き経済界の皆様の協力を得て課題解決に向けた検討を進めるとともに、今年度構築した連携体制を維持し、双方の好事例の横展開を含めて対応の拡充に努めていきたい。
 - ・また、現在第5期の広域計画において、関西全体の防災力向上に向けた重点方針の中で官民による連携の必要性が明記されている。次期の第6期広域計画においても、今回のタスクフォースや2月の関西財界セミナーでの議論も踏まえた内容を反映し、自助共助の観点も含め官民連携による関西の広域的な防災力向上に取り組む。
 - ・阪神淡路大震災から30年の節目を迎え、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震なども経験し、防災力強化が大変重要な局面を迎えている。創造的復興という理念は、我が国の大きな災害復興における理念となった。平時から地域の将来を踏まえた災害時の復興方針を官民連携で検討することが重要であると認識している。
 - ・災害関連死を防ぐことが大事であり、避難所の生活環境の整備とともに、避難している方々が健康を維持するための体制強化が必要だと考えている。
 - ・今年度、関西広域連合は課題を踏まえ、避難所開設当初からのパーティション、段ボールベッドの設置、福祉・医療・保険の支援を行う専門家の現地活動について「関西防災・減災プラン」の見直しを行う予定である。
 - ・能登半島地震において、企業からの避難所運営支援は大変心強く有効であったと認識しており、引き続き事前復興と避難所の環境改善をはじめとする災害対応について連携しながら推進していきたい。
 - ・現在、国において防災体制強化のため、防災庁設置に向けた議論が進められている。関西広域連合でもこれまで国に対し、南海トラフ地震や首都直下地震など国レベルの大きな災害に備えた事前防災から復旧・復興までの一連の災害対応を担う専門性を有した防災庁の設置を要望しており、国土の双眼構造の観点から関西への拠点設置を提案してきた。
 - ・先日、三日月連合長からも担当省庁の副大臣に要望をいただいております、引き続き関西への誘致に向けて経済界とも連携し、働きかけを強化していきたいと思っているので、よろしくお願い申し上げます。

(松井委員)

- ・京都は非常に多くの自然災害のリスクを抱えているまちであり、大阪や神戸の自然災害のリスク

とは質が異なる。南海トラフによる被害の大きさに違いもある一方、京都は花折断層のような直下型地震のリスクも抱えており、風水害のリスクも非常に高い中で、災害の役割分担をどう行うかが重要。

- ・京都の特徴として、海外からのお客様を含む滞在者が多数いることが挙げられる。住民人口に加えて滞在者が多いという点を考慮した災害対策が求められている。

(久元委員)

→・震災 30 年の神戸で財界セミナーを開催していただけることに感謝を申し上げる。